



エタニティ少額短期保険の現状

【2011年】

平成22年5月10日から平成23年3月31日までの業務及び財産の状況を次のとおり公開します。この資料を通じて、弊社に対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

目 次

第1 事業概要

1 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度（平成22年度）における業務の概要 3
- (2) 財産及び損益の状況の推移 4
- (3) 支店等及び代理店の状況 4
- (4) 主要な借入先の状況 4
- (5) 重要な親会社及び子会社等の状況 4
- (6) 事業の譲渡・譲受け等の状況 5
- (7) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項 5

2 会社役員に関する事項 5

3 株式に関する事項 5

- (1) 株式数 5
- (2) 当年度末株主数 5
- (3) 株主 5

4 新株予約権等に関する事項 6

5 会計監査人に関する事項 6

6 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項 6

7 組織図 6

8 主要な業務の内容 6

9	主要な業務の状況を示す指標等	7
10	保険契約に関する指標等	7
11	経理に関する指標等	8
12	資産運用に関する指標等	9
13	責任準備金の残高	9
14	保険金等の支払能力の充実の状況	10
第2	貸借対照表	11
第3	損益計算書	13
第4	キャッシュ・フロー計算書	14
第5	株主資本等変動計算書	15
第6	運営に関する事項	
1	リスク管理の体制	16
2	法令遵守の体制	17

第1 事業概要

1 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成22年度）における業務の概要

当社は平成22年5月10日に少額短期保険設立準備会社としてエタニティ・ジャパン株式会社を設立し、平成22年10月18日に少額短期保険業者として登録を受け、エタニティ少額短期保険株式会社に社名変更し、同10月26日より少額短期保険業務を開始しました。

一般賃貸住宅に入居しているお客様用の『賃貸住宅総合保障プラン』・『入居者安心の総合保障プラン』と事務所・店舗用の『テナント総合保障プラン』の3種類の保険商品を取り扱っております。

『賃貸住宅総合保障プラン』と『テナント総合保障プラン』の販売チャンネルは、「お客様の理解に沿った安心の保険を提供する」という弊社の経営理念にご賛同下さる、不動産業者を代理店とし、保険の勧誘をしております。

『入居者安心の総合保障プラン』は、ネット広告やチラシ配布などにより弊社ホームページや電話によるお客様との直接販売することにより、より割安な保険料で販売しております。

この結果、契約件数は1,241件、当期保険料は21,780千円となり、当期純損失は20,371千円となりました。

今後の課題として、事業規模を拡大していく中で、社内の組織体制の拡充および機能強化、代理店の保険募集ならびに保険金支払いにおけるコンプライアンス体制の強化を図り、顧客サービスに徹し透明性・健全性・遵法性のある経営を行います。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度 (当期) 21 年 5 月～22 年 3 月
経常収益	-	40,946
うち保険料	-	21,780
正味収入保険料	-	2,123
経常利益 (又は経常損失)	-	△20,200
当期純利益 (又は当期純損失)	-	△20,371
資本金	-	35,000
発行済株式総数	-	700 株
責任準備金	-	1,050
当期純利益 (又は当期純損失)	-	△20,371
純資産額	-	14,628
総資産	-	35,522
ソルベンシー・マージン比率	-	10,337.3%
従業員数	-	3 名
配当性向	-	0.0%

(3) 支店等

本社所在地： 大阪府中央区道修町 4-5-10

(単位：店)

区 分	前期末	当期末	当期増減 (△)
支店	-	0	0
営業所	-	0	0
計	-	0	0

(4) 主要な借入先の状況

該当事項は、ありません。

(5) 重要な親会社及び子会社等の状況

該当事項は、ありません。

(6) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項は、ありません。

(7) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

該当事項は、ありません。

2 会社役員に関する事項

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
小野浩史	代表取締役	なし	-
田中博紀	取締役	なし	-
栃尾和哉	取締役(社外)	不動産会社店長	-
北野浩司	監査役(社外)	司法書士	-

3 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	2,000 株
発行済株式の総数	700 株

(2) 当年度末株主数 8名

(3) 株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	株	%
小野浩史	311	44.42
田中博紀	100	14.28
有限会社共一	70	10.00
竹蓋裕	60	8.57
栃尾和哉	59	8.42
儀間直人	40	5.71
岡山隆幸	30	4.28
辻修男	30	4.28

4 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

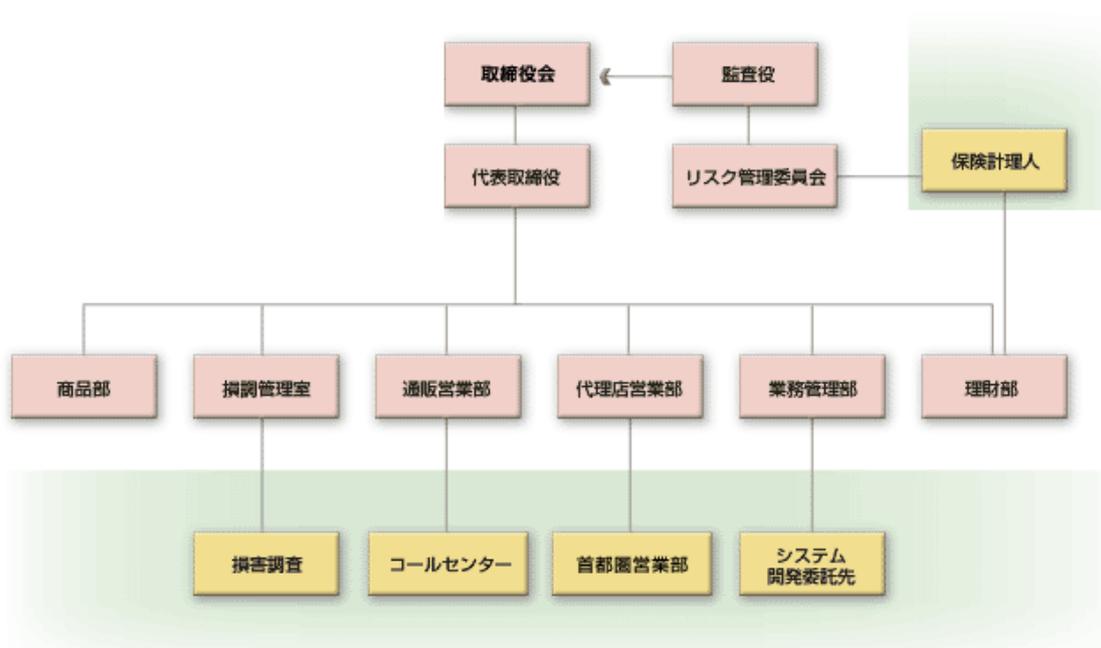
5 会計監査人に関する事項

該当事項は、ありません。

6 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項

該当事項は、ありません。

7 組織図



8 主要な業務の内容

[会社の目的]

1. 少額短期保険業
2. 前号に付帯関連する一切の業務

[業務の内容]

- ① 賃貸住宅総合保障プラン
 - ② テナント総合保障プラン
 - ③ 入居者安心の総合保障プラン
- 上記の①・②・③の保険商品の引受を行っております。

9 主要な業務の状況を示す指標等

① 保険種目の区分ごとの正味収入保険料および元受正味保険料 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	正味収入保険料		2,123
	元受正味保険料		21,693

② 保険種目の区分ごとの支払再保険料 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	支払再保険料		19,569

③ 保険種目の区分ごとの保険引受利益 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	保険引受利益		△19,148

④ 保険種目の区分ごとの正味支払保険金および元受正味保険金 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	正味支払保険金		86
	元受正味保険金		867

⑤ 保険種目の区分ごとの回収再保険金 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	回収再保険金		780

10 保険契約に関する指標等

- ① 契約者配当金
該当事項は、ありません。

② 保険種目の区分ごとの正味損害率および正味事業費率ならびにその合算率

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	正味損害率		4.1
	正味事業費率		1,222.2
	合算率		1,226.3

③ 保険種目の区分ごとの元受損害率および元受事業費率ならびにその合算率

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	元受損害率		4.0
	元受事業費率		181.0
	合算率		185.0

④ 保険種目の区分ごとの再保険に付した部分の控除を考慮しない発生損害額及び損害調査費の合計額の既経過保険料（当該事業年度の既経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額をいう。以下この号において同じ）に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合並びにその合算率

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	元受損害率		64.4
	元受事業費率		4775.7
	合算率		4840.1

⑤ 出再を受けた保険会社等の数

	平成 21 年度	平成 22 年度
出再を受けた保険会社等の数		1

⑥ 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
格付区分		AA
割合		100

⑦ 未収再保険金の額

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	未収再保険金		780

1 1 経理に関する指標等

① 保険種目の区分ごとの支払備金及び責任準備金 (単位：千円)

保険種目	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度
火災	支払備金		241
	責任準備金		1,050

② 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

	平成 21 年度	平成 22 年度
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-

③ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

(発生損害率が 1 % 上昇した場合)

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
経常損失の増加 (正味既保険料× 1 %)	-	18

1 2 資産運用に関する指標等

① 資産運用の状況

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
現預金			4,633	13%
金銭信託			-	-
有価証券			-	-
運用資産計			4,633	13%
総資産			35,522	100%

② 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額 (千円)	利回り	金額 (千円)	利回り
現預金			0	0.02%
金銭信託			-	-
有価証券			-	-
小計			0	0.02%
その他			-	-
合計			0	0.02%

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項は、ありません。

④ 国債、地方債、政府保証債、金融商品取引法第二条第一項第三号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り

該当事項は、ありません。

- ⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当事項は、ありません。

1.3 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
火災	999	51		1,050

1.4 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円・%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額		14,679
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)		14,628
② 価格変動準備金		—
③ 異常危険準備金		51
④ 一般貸倒引当金		—
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)		—
⑥ 土地含み損益 (85%又は100%)		—
⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)		—
⑧ 将来利益		—
⑨ 税効果相当額		—
⑩ 負債性資本調達手段等		—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))		—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))		—
⑪ 控除項目 (-)		—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$		284
保険リスク相当額		178
R1 一般保険リスク相当額		178
R4 巨大災害リスク相当額		0
R2 資産運用リスク相当額		206
価格変動等リスク相当額		0
信用リスク相当額		45
子会社等リスク相当額		0
再保険リスク相当額		161
再保険回収リスク相当額		0
R3 経営管理リスク相当額		12
ソルベンシー・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }		10,337.3

第2 貸借対照表

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,633	保険契約準備金	1,291
現金	89	支払備金	241
預貯金	4,544	責任準備金	1,050
有価証券		代理店借	1,368
国債		再保険借	14,415
地方債		短期社債	
その他の証券		社債	
有形固定資産	1,340	新株予約権付社債	
土地		その他負債	3,819
建物	519	借入金	
リース資産		未払法人税等	170
建設仮勘定		未払金	34
その他の有形固定資産	821	未払費用	
無形固定資産	908	前受収益	
ソフトウェア	558	預り金	84
のれん		リース債務	
リース資産		資産除去債務	
その他の無形固定資産		仮受金	
代理店貸	2,971	その他の負債	3,529
再保険貸	10,549	退職給付引当金	
その他資産	5,118	役員退職慰労引当金	
未収金	78	価格変動準備金	
未収保険料	3,251	繰延税金負債	
前払費用		負ののれん	
未収収益			
仮払金			
敷金	350		
その他の資産	1,788		
繰延税金資産			
供託金	10,000		
貸倒引当金			
		負債の部 合計	20,893
		(純資産の部)	
		資本金	35,000
		新株式申込証拠金	
		資本剰余金	
		資本準備金	
		その他資本剰余金	
		利益剰余金	△20,371

		利益準備金 その他利益剰余金 ・・積立金 繰越利益剰余金 自己株式 自己株式申込証拠金 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 新株予約権 純資産の部 合計	△20,371 14,628 14,628
資産の部合計	35,522	負債及び純資産の部合計	35,522

- ① 有形固定資産の減価償却の方法 「定率法」
- ② 有形固定資産の減価償却累計額 245 千円
- ③ ソフトウェアの償却累計額 29 千円
- ④ 1株当たりの純資産額 20,898 円 57 銭

第3 損益計算書

平成22年度 { 平成22年5月10日から
平成23年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	40,946
保険料等収入	35,935
保険料	21,780
再保険収入	14,155
回収再保険金	780
再保険手数料	13,307
再保険返戻金	67
その他再保険収入	
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	
その他経常収益	5,010
経常費用	61,147
保険金等支払金	20,591
保険金等	867
解約返戻金等	85
契約者配当	
再保険料	19,637
責任準備金等繰入額	1,291
支払備金繰入額	241
責任準備金繰入額	1,050
資産運用費用	
事業費	39,265
営業費および一般管理費	38,211
税金	657
減価償却費	395
退職給付引当金繰入額	
その他経常費用	
経常利益（又は経常損失）	△20,200
特別利益	
特別損失	
価格変動準備金繰入額	
その他特別損失	

契約者配当準備金繰入額	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△20,200
法人税及び住民税	170
法人税等調整額	
法人税等合計	170
当期純利益（又は当期純損失）	△20,371

第4 キャッシュ・フロー計算書

平成22年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成22年5月10日から} \\ \text{平成23年3月31日まで} \end{array} \right]$ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	21,780
再保険による収入	14,155
保険金等支払による支出	△867
解約返戻金等支払による支出	△85
再保険料支払いによる支出	△19,637
事業費の支出	△38,870
その他	△4,668
小 計	△28,192
利息及び配当金等の受取額	0
利息の支払額	
契約者配当金の支払額	
その他	
法人税等の支払額	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額（△は増加）	-
有価証券の取得による支出	-
有価証券の売却・償還による収入	-
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	-
その他	△2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
社債の発行による収入	-
社債の償還による支出	-

株式の発行による収入	35,000
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	-
その他	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	4,633
VI 現金及び現金同等物期首残高	-
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,633

第5 株主資本等変動計算書

平成22年度 } 平成22年5月10日から
} 平成23年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	35,000
.....	
当期変動額合計	35,000
当期末残高	35,000
その他利益剰余金	
・・積立金	
前期末残高	
当期変動額	
.....	
当期変動額合計	
当期末残高	
繰越利益剰余金	
前期末残高	
当期変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	△20,371

.....	
当期変動額合計	△20,371
当期末残高	△20,371
利益剰余金合計	
前期末残高	
当期変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	△20,371
.....	
当期変動額合計	△20,371
当期末残高	△20,371
株主資本合計	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	35,000
剰余金の配当	
当期純利益	△20,371
自己株式の処分	
当期変動額合計	9,629
当期末残高	14,628
純資産合計	
前期末残高	
当期変動額	
新株の発行	35,000
剰余金の配当	
当期純利益	△20,371
自己株式の処分	
.....	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	9,629
当期末残高	14,628

第6 運営に関する事項

1 リスク管理の体制

弊社は、少額短期保険事業を行うに当たり、各種リスクについて管理体制を構築し、経営の安全性を確保するとともに、お客様に対する品質の向上および収益性の向上に努めます

弊社は取締役会と並行してリスク管理委員会を設置し、リスク管理委員会は業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスクの防止を図るために、リスクの早期察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施を図ります。

(1) 保険引受リスクについて

取締役会とリスク管理委員会とで、保険事故発生の分析と管理を行い、再保険取引を通じてリスクの分散を図るとともに、責任準備金・支払備金の積み立てを適正に行い経営の安定を図っています。

(2) 事務リスクについて

保険契約のデータ入力事務処理など作業者と確認者による二人体制を構築し、システムチェック機能を使った契約の引受と保全に関する事務ミスのないように努めています。

(3) システムリスクについて

システムの安全な稼動のためにハードバックアップ、ソフトバックアップを同時に行うとともに、ウイルス対策ソフトウェアの導入、ID・パスワードによるアクセス管理を実施しています。

(4) 資産運用について

預貯金のみにて行い、堅実な資産管理を行っております。

2 法令遵守の体制

(1) 弊社では、経営理念を実現する上で、コンプライアンスの徹底を重要課題のひとつとして位置づけ、態勢の推進をしております。

(2) 日常業務の中でのコンプライアンスの実施は、各部門の役職者・社員が責任をもって行います。

(3) コンプライアンス研修は、取締役会で計画し、実施します。

(4) 保険事業における社会的責任を十分に認識し、透明性・健全性・遵法性のある経営を行います。

(5) お客様の苦情やご相談に対応する機関について

弊社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応にて努める所存でございます。

尚、苦情等につきましては下記指定紛争解決機関をご利用いただくこともできます。
日本少額短期保険協会は、お客様窓口を設置し、ご契約者様ならびに一般消費者の方々からのご相談、ご照会、苦情を受け付け、問題解決に向けて適切かつ妥当な助言を行っております。

〔一般社団法人 日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」〕

- フリーダイヤル 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755
- 受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00
- 受付日／月曜～金曜(祝日および年末年始休業期間を除く)
- ホームページ <http://www.shougakutanki.jp>